

2023年8月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年10月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社チームスピリット
 コード番号 4397 URL <https://corp.teamspirit.com/ja-jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役CEO (氏名) 荻島 浩司
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役COO (氏名) 虎見 英俊
 定時株主総会開催予定日 2023年11月27日 配当支払開始予定日 -
 有価証券報告書提出予定日 2023年11月28日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

TEL 03-4577-7510

（百万円未満切捨て）

1. 2023年8月期の連結業績（2022年9月1日～2023年8月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年8月期	3,809	16.8	△219	—	△226	—	△189	—
2022年8月期	3,261	12.6	△118	—	△126	—	△90	—

（注）包括利益 2023年8月期 △182百万円（—%） 2022年8月期 △80百万円（—%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年8月期	△11.57	—	△12.9	△6.6	△5.8
2022年8月期	△5.55	—	△5.8	△3.9	△3.6

（参考）持分法投資損益 2023年8月期 ー百万円 2022年8月期 ー百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年8月期	3,516	1,392	39.6	84.86
2022年8月期	3,364	1,534	45.6	94.25

（参考）自己資本 2023年8月期 1,392百万円 2022年8月期 1,534百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年8月期	△6	△49	△0	2,364
2022年8月期	△4	△55	6	2,409

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年8月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2024年8月期の連結業績予想（2023年9月1日～2024年8月31日）

2024年8月期の連結業績予想については、事業環境の変化を鑑み、より機動的かつ柔軟な投資を実行いたします。そのため、通期業績予想については、損益に関して合理的な業績予想の算定が困難であるため、売上高のみ参考値として開示いたします。

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	2,120	15.7	△200	—	△200	—	△128	—	△7.83
通期	4,400 ～4,500	15.5 ～18.1	—	—	—	—	—	—	—

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：有
 ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2023年8月期	16,408,100株	2022年8月期	16,284,600株
2023年8月期	4,615株	2022年8月期	1,915株
2023年8月期	16,352,293株	2022年8月期	16,271,968株

（参考）個別業績の概要

1. 2023年8月期の個別業績（2022年9月1日～2023年8月31日）

（1）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年8月期	3,809	16.8	△250	—	△245	—	△203	—
2022年8月期	3,261	12.6	△149	—	△143	—	△106	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年8月期	△12.45	—
2022年8月期	△6.58	—

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年8月期	3,400	1,317	38.7	80.31
2022年8月期	3,283	1,481	45.1	90.96

（参考）自己資本 2023年8月期 1,317百万円 2022年8月期 1,481百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) キャッシュ・フローに関する説明	4
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計上の見積りの変更)	10
(セグメント情報等)	10
(1株当たり情報)	10
(重要な後発事象)	10

1. 当期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、「すべての人を、創造する人に。」のミッションのもと、勤怠管理、工数管理、経費精算、電子稟議など、従業員が毎日使う社内業務システムを一元化したクラウドサービス「チームスピリット(注1)」を提供しております。

当社グループが提供するサービス領域における短期的な事業環境といたしましては、新型コロナウイルスの感染拡大を契機にして、フルリモートワークやハイブリッドワーク等の多様な働き方への対応が求められるようになったことで、高度な「勤怠管理」への需要は継続的に高い関心を集めております。また、最近では、労働時間の正確な把握だけでなく、仕事の見える化によるチームの活性化や非対面でのマネジメントの最適化を可能にする「工数管理」への需要も高まっています。

中長期的な事業環境といたしましては、人的資本経営に対する関心の高まりを背景に、多様で生産性の高い働き方の実現や、従業員エンゲージメントの向上に注力する企業がますます増加することが予想されます。また、特にエンタープライズ企業(注2)では、2000年頃に一斉導入されたERP並びに、それに付随したデータのエントリー機能を担う「勤怠管理システム」や「経費精算システム」といったERPのフロントウェアシステムのリプレイス需要が高まっています。従来、エンタープライズ企業では、これらのシステムは各社独自の仕様で構築されるケースが一般的でしたが、昨今は更新投資やシステム保守費をかけることなく最先端のサービスを利用することができるSaaS(注3)への関心が高まっています。

このような事業環境の下で、当社グループは、「エンタープライズ市場開拓(注4)」を成長戦略の柱に据えて、製品開発、セールス&マーケティング、サポートの各領域に積極的な投資を行い、エンタープライズ企業を中心に幅広い企業のDX(デジタルトランスフォーメーション)ニーズに応じてまいりました。最近では、「勤怠」や「工数」データといった「ワークログ(業務における活動ログ)」を収集・分析し、それらを人的資本経営に生かすソリューションについても関心が高まってきております。

また、2023年9月1日よりサービスブランドを「TeamSpirit」から「チームスピリット」に一新し、さらにサービスラインナップについても、従来から提供している勤怠管理、工数管理、経費精算などの複数機能を統合した「パッケージプラン」に加えて、ユーザー企業のニーズに合わせて利用機能を選択できる「単機能プラン」を新設しました。エンタープライズ企業を中心に、単機能から利用を開始して段階的に機能拡張をしたいといったニーズが増加傾向にあり、ユーザー企業が自社の状況にあわせてプランを選択できるようにいたしました。

2023年8月期の経営成績は以下のとおりです。

ライセンスの受注状況に関して、エンタープライズセグメント及びミッドセグメント(注5)において、新規受注及び追加受注が堅調に推移したことで、契約ライセンス数の純増は74,670ライセンスとなり、累計の契約ライセンス数は456,716ライセンス(前連結会計年度末比19.5%増)となりました。これに伴い、ARR(注6)の純増は456百万円となり、累計では3,356百万円(同15.7%増)となりました。また、契約社数の増加は156社となり、累計で1,800社となりました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は3,809百万円(前連結会計年度末比16.8%増)となりました。売上高の内訳で見ると、ライセンス売上高は3,109百万円(同14.9%増)、プロフェッショナルサービス売上高は699百万円(同26.1%増)となりました。営業損失は本社移転に伴う有形固定資産の加速償却による減価償却費の増加や、原状回復に伴う資産除去債務費用の増加に加え、採用加速に伴う採用費、人件費の増加により219百万円(前連結会計年度は営業損失118百万円)となりました。なお、セールスを中心とした重点ポジションの採用やパイプライン増強のためのマーケティング投資等、成長投資は計画どおり進捗しております。親会社株主に帰属する当期純損失は、新規事業の共同開発目的で投資をしたスタートアップ企業との資本関係解消に伴う投資有価証券評価損の計上及び、2023年9月1日以降に発生する現本社の地代家賃について、賃貸借契約期間が終了するまでの期間に対応する地代家賃を特別損失に計上したことにより189百万円(前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純損失90百万円)となりました。

なお、当社グループはSaaS事業の単一事業であるため、事業セグメント別の記載を省略しております。

(注1) チームスピリット:大企業向けの「TeamSpirit EX」及び、幅広い企業規模で利用可能な「TeamSpirit」の2つの製品で構成。

(注2) 企業規模毎の定義は以下のとおり。

名称	定義
エンタープライズ企業	従業員が1,000名以上の企業
ミッド企業	従業員が200～999名の企業
スモール企業	従業員が199名以下の企業

(注3) SaaS:Software as a Serviceの略称で、サービスとしてのソフトウェアを指す。クラウドサーバーにあるソフトウェアを、インターネットを経由して利用できるサービス。

(注4) エンタープライズ市場開拓:エンタープライズ企業におけるERPのフロントウェア(勤怠管理、工数管理、経費精算、ワークフロー等)は、手組みのスクラッチシステムやオンプレ型のパッケージシステムなどの利用が大半であり、それらのシステムをリプレイスしていく戦略。

(注5) ユーザーセグメントの定義は以下のとおり。

セグメント名称	定義
エンタープライズ	1社あたりの契約ライセンス数が1,000ライセンス以上の企業
ミッド	1社あたりの契約ライセンス数が200～999ライセンスの企業
スモール	1社あたりの契約ライセンス数が199ライセンス以下の企業

(注6) ARR:Annual Recurring Revenueの略で、集計基準日時点の「TeamSpirit」(関連製品を含む)及び「TeamSpirit EX」(関連製品を含む)のライセンス収入から得られる月間収益の合計を12倍したものの。

(2) 財政状態に関する説明

当連結会計年度末における総資産は3,516百万円となり、前連結会計年度末から152百万円増加しました。

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は2,875百万円となり、前連結会計年度末から54百万円増加しました。これは主に、前渡金の増加によるものです。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産は641百万円となり、前連結会計年度末から97百万円増加しました。これは主に、本社移転の意思決定に伴い減価償却費が増加したことにより有形固定資産が減少したこと、資産除去債務が増加したこと、及び投資有価証券の減損損失の計上により減少したものの、敷金の差し入れや繰延税金資産の増加により、結果として増加したものです。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債は2,124百万円となり、前連結会計年度末から294百万円増加しました。これは主に、繰延収益の増加によるものです。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債はありません。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は1,392百万円となり、前連結会計年度末から142百万円減少しました。これは主に、譲渡制限付株式報酬としての新株発行により増加したものの、当期純損失を計上したことにより利益剰余金が減少し、結果として減少したものです。

(3) キャッシュ・フローに関する説明

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は2,364百万円となり、前連結会計年度末に比べ44百万円減少(前連結会計年度比1.8%減)しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は6百万円(前連結会計年度は4百万円の支出)となりました。これは主に、受注拡大に伴い繰延収益を150百万円、主に本社移転の意思決定による減価償却費を56百万円、投資有価証券の減損損失を49百万円計上した一方で、税金等調整前当期純損失295百万円を計上したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は49百万円(前連結会計年度は55百万円の支出)となりました。これは主に、敷金の差し入れによる支出49百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は0百万円(前連結会計年度は6百万円の収入)となりました。これは主に、譲渡制限付株式の発行手数料によるものです。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年8月期も「ARR」を最重要経営指標として、連結会計年度末時点のARR38.9億円～40.3億円(前連結会計年度比16～20%増)を目指し、エンタープライズセグメント及びミッドセグメントを中心に新規・追加ライセンス受注の最大化と解約率の低下に取り組んでまいります。

<2024年8月期の投資方針>

エンタープライズ市場開拓の推進によるARRの成長加速を目指しながら、将来の成長性を見据えた規律のある成長投資判断を行う

- ①エンタープライズ市場開拓の加速のため、営業、マーケティング、プロダクトに最適なバランスで投資
- ②2026年8月期中期経営計画の利益目標を達成し、2027年8月期以降の事業の柱となる新プロダクト開発とM&A等の新規領域を確実に立ち上げる
- ③事業基盤を安定化させるため、ミッド・スモール市場においても適切な投資を実施

また、2024年8月期上半期終了時点における通期ARR成長率の見通しに応じて、下半期の成長投資方針を判断することとし、利益見通しについては上半期のみを開示しております。

以上により、2024年8月期上半期の連結業績予想は、売上高2,120百万円(うちライセンス売上高1,720百万円)、営業損失200百万円、経常損失200百万円、親会社株主に帰属する当期純損失128百万円を見込んでおります。2024年8月期の連結業績予想は、売上高4,400～4,500百万円(うちライセンス売上高3,600～3,700百万円)を見込んでおります。

2026年8月期中期経営計画目標「ARR70億円」「営業利益率15%」の達成に向け、成長投資を計画的に進めるとともに、厳格な予算管理を実施し、成長性と収益性のバランスを心掛け事業展開を進めてまいります。

なお、連結業績予想につきましては、現在入手可能な情報に基づき作成されたものであり、実際の業績は様々な要因により異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは国内の同業他社との比較可能性等を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年8月31日)	当連結会計年度 (2023年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,409,211	2,364,904
売掛金及び契約資産	17,872	42,656
前渡金	285,507	325,985
その他	107,932	142,526
貸倒引当金	△192	△801
流動資産合計	2,820,332	2,875,270
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	67,835	67,835
減価償却累計額	△28,511	△67,835
建物附属設備(純額)	39,324	—
その他	31,928	33,232
減価償却累計額	△20,392	△29,937
その他(純額)	11,536	3,295
建設仮勘定	—	9,344
有形固定資産合計	50,860	12,639
無形固定資産		
その他	85	—
無形固定資産合計	85	—
投資その他の資産		
繰延税金資産	318,266	462,092
投資有価証券	50,000	—
その他	125,154	166,735
投資その他の資産合計	493,421	628,827
固定資産合計	544,366	641,467
資産合計	3,364,699	3,516,737
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,498	5,890
未払法人税等	15,545	25,949
繰延収益	1,418,332	1,568,939
賞与引当金	22,247	57,066
その他	367,368	466,849
流動負債合計	1,829,992	2,124,695
負債合計	1,829,992	2,124,695
純資産の部		
株主資本		
資本金	813,375	833,320
資本剰余金	803,375	823,320
利益剰余金	△91,922	△281,113
自己株式	△509	△509
株主資本合計	1,524,319	1,375,018
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	10,387	17,022
その他の包括利益累計額合計	10,387	17,022
純資産合計	1,534,706	1,392,041
負債純資産合計	3,364,699	3,516,737

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)	当連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)
売上高	3,261,515	3,809,551
売上原価	2,148,131	2,417,366
売上総利益	1,113,384	1,392,185
販売費及び一般管理費	1,231,543	1,611,998
営業損失(△)	△118,159	△219,813
営業外収益		
補助金収入	550	547
その他	106	133
営業外収益合計	656	680
営業外費用		
為替差損	7,666	6,714
株式交付費	853	790
その他	253	61
営業外費用合計	8,772	7,566
経常損失(△)	△126,275	△226,699
特別損失		
投資有価証券評価損	—	49,999
本社移転費用	—	19,252
特別損失合計	—	69,252
税金等調整前当期純損失(△)	△126,275	△295,951
法人税、住民税及び事業税	45,591	37,064
法人税等調整額	△81,521	△143,825
法人税等合計	△35,929	△106,760
当期純損失(△)	△90,346	△189,190
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△90,346	△189,190

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)	当連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)
当期純損失(△)	△90,346	△189,190
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	9,719	6,635
その他の包括利益合計	9,719	6,635
包括利益	△80,626	△182,555
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△80,626	△182,555

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	802,288	792,288	△17,365	△509	1,576,701	667	667	1,577,369
会計方針の変更による累積的影響額			15,789		15,789			15,789
会計方針の変更を反映した当期首残高	802,288	792,288	△1,576	△509	1,592,490	667	667	1,593,158
当期変動額								
新株の発行	11,087	11,087			22,175			22,175
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△90,346		△90,346			△90,346
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						9,719	9,719	9,719
当期変動額合計	11,087	11,087	△90,346	—	△68,170	9,719	9,719	△58,451
当期末残高	813,375	803,375	△91,922	△509	1,524,319	10,387	10,387	1,534,706

当連結会計年度(自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	813,375	803,375	△91,922	△509	1,524,319	10,387	10,387	1,534,706
当期変動額								
新株の発行	19,945	19,945			39,890			39,890
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△189,190		△189,190			△189,190
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						6,635	6,635	6,635
当期変動額合計	19,945	19,945	△189,190	—	△149,300	6,635	6,635	△142,664
当期末残高	833,320	823,320	△281,113	△509	1,375,018	17,022	17,022	1,392,041

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)	当連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失(△)	△126,275	△295,951
減価償却費及びその他の償却費	11,266	56,463
貸倒引当金の増減額(△は減少)	174	609
賞与引当金の増減額(△は減少)	13,067	34,818
受取利息	△24	△22
補助金収入	△550	△305
株式交付費	853	790
投資有価証券評価損益(△は益)	—	49,999
本社移転費用	—	19,252
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	5,440	△25,495
前渡金の増減額(△は増加)	△60,063	△40,477
仕入債務の増減額(△は減少)	△8,124	△607
繰延収益の増減額(△は減少)	240,406	150,607
その他	73,488	49,716
小計	149,658	△601
利息の受取額	24	22
補助金の受取額	238	306
法人税等の支払額	△154,374	△6,418
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,453	△6,691
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,260	△710
敷金及び保証金の差入による支出	△2,678	△49,006
投資有価証券の取得による支出	△50,000	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△55,938	△49,716
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の行使による株式の発行による収入	6,032	—
その他	—	△790
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,032	△790
現金及び現金同等物に係る換算差額	15,578	12,890
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△38,779	△44,306
現金及び現金同等物の期首残高	2,447,990	2,409,211
現金及び現金同等物の期末残高	2,409,211	2,364,904

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当連結会計年度において、譲渡制限付株式報酬としての新株発行により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ19,945千円増加し、当連結会計年度末において資本金が833,320千円、資本剰余金が823,320千円となっております。

(会計上の見積りの変更)

当連結会計年度において本社移転に関する決定を行ったことに伴い、移転後利用見込みのない固定資産について耐用年数を2023年9月1日の移転先オフィスの稼働開始日の前日までの期間に短縮し、将来にわたり変更しております。また、当社の不動産賃貸借契約に伴う原状回復費用に係る資産除去債務については、移転先オフィスの稼働開始日の前日までに資産除去債務の費用計上が完了するように変更しております。

この見積りの変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失はそれぞれ45,944千円増加しております。

(セグメント情報等)

当社グループは、SaaS事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)	当連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)
1株当たり純資産額	94.25円	84.86円
1株当たり当期純損失(△)	△5.55円	△11.57円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—

(注) 1株当たり当期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)	当連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)
1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△90,346	△189,190
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△90,346	△189,190
普通株式の期中平均株式数(株)	16,271,968	16,352,293
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため、記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。